

報告書

2018年6月1日～2019年5月31日

第38期

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2019年5月31日をもって、第38期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2019年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いておりますものの、米国の通商政策の変化による貿易摩擦が深刻化し、世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明感が増してまいりました。また、個人消費は物価上昇への警戒感から十分な回復までには至りませんでした。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品「LB」の国内販売はもとより海外での拡販強化を目指し、中国での化粧品販売に必要なNMPA(従来はCFDAといいます)を一部取得いたしましたほか、海外での販売拡大に向けた体制づくりに努めてまいりました。また、テレビショッピングでは新商品であります「スピードヒートベスト」、「パタフライアブスDT(パタフライアブスの進化版)」、「LOCOXシリーズ」の販売を開始するなど、自社ブランド商品の販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、「黒ざくろシリーズ」、「チェリーブロッサムシリーズ」をはじめとした日本限定商品の販売に注力いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店3店舗を新設いたしました一方で、直営店2店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店21店舗(前期末20店舗)、フランチャイズ店2店舗(前期末2店舗)の合計23店舗(前期末22店舗)となりました。

ITソリューション事業では、チャットシステム「M-Talk」の売上拡大に注力いたしましたほか、主力商品であります音声通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高176億14百万円(前期比3.9%減)、営業利益4億31百万円(前期比51.9%減)、経常利益4億37百万円(前期比51.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億38百万円(前期比62.9%減)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループであり続けるとともに、その企業価値を一層高めていくこと注力しております。

メーカーベンダー事業では、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）をテレビショッピングを起点としたマルチチャネル販売戦略にて推し進め、マーケティングメーカーとして確固たる地位を築いてまいります。また、化粧品の自社開発商品であります「LB」を、海外子会社及び孫会社との連携強化により中国マーケットはじめ、海外での販売拡大を図ってまいります。

SKINFOOD事業では、引き続き再来店していただける顧客づくりを継続しつつ、店頭イベントの活性化、日本限定商品の投入などにより個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、基盤商品の音声通話録音システム「Voistore」の販売とともに、チャットシステム「M-Talk」の拡販が徐々に成果をあげていることから更に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容（2019年5月31日現在）

事業区分	事業内容
メーカーベンダー事業	生活共同組合等の組合員・会員へのカタログ販売及びTVショッピング・インターネットショッピング等
SKINFOOD事業	「SKINFOOD」化粧品の販売及び店舗運営
ITソリューション事業	チャットシステム、コンタクトセンターの構築等

主要な営業所（2019年5月31日現在）

当社	本社：名古屋市市中村区 本店：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区
（連結子会社） 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
（連結子会社） アルファコム株式会社	本社：東京都中央区
（連結子会社） 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市市中村区
（連結子会社） グレイシャス株式会社	本社：名古屋市市中村区

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第35期 (2016年5月期)	第36期 (2017年5月期)	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)
売上高(千円)	13,908,187	15,273,962	18,337,358	17,614,980
経常利益(千円)	182,442	554,655	899,530	437,836
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	73,396	425,720	641,513	238,180
1株当たり当期純利益(円)	9.85	57.13	86.07	31.85
総資産(千円)	4,845,916	5,207,732	6,288,960	6,818,376
純資産(千円)	1,508,257	1,898,596	2,524,133	2,688,819
1株当たり純資産額(円)	202.39	254.76	337.58	359.61

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第35期(2016年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第35期 (2016年5月期)	第36期 (2017年5月期)	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)
売上高(千円)	11,897,033	13,271,381	14,558,643	13,252,985
経常利益(千円)	238,394	499,991	466,367	466,325
当期純利益(千円)	134,699	384,016	343,411	282,709
1株当たり当期純利益(円)	18.07	51.53	46.07	37.81
総資産(千円)	4,607,245	5,004,390	5,532,150	6,199,435
純資産(千円)	1,544,759	1,893,393	2,220,829	2,430,044
1株当たり当期純資産(円)	207.28	254.06	297.02	325.00

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第35期(2016年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

資産の部

流動資産:5,741,372千円
（前期末比:417,024千円増）

固定資産:1,077,004千円
（前期末比:112,392千円増）

負債・純資産の部

流動負債:3,123,232千円
（前期末比:52,318千円減）

固定負債:1,006,325千円
（前期末比:417,049千円増）

純資産:2,688,819千円
（前期末比:164,686千円増）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が521百万円、「受取手形及び売掛金」が87百万円、それぞれ増加したことで、「現金及び預金」が150百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が41百万円、「投資その他の資産」が115百万円、それぞれ増加したことで、「無形固定資産」が45百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,818百万円となり、前連結会計年度末と比べ529百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が391百万円増加したことで、「買掛金」が337百万円、「未払法人税等」が114百万円、それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が414百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,129百万円となり、前連結会計年度末と比べ364百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が163百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2017年6月 1 日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月 1 日 至 2019年5月31日)
売上高	18,337,358	17,614,980
売上総利益	7,794,163	7,974,844
営業利益	898,245	431,754
営業利益率(%)	4.90	2.45
経常利益	899,530	437,836
経常利益率(%)	4.91	2.49
親会社株主に帰属する 当期純利益	641,513	238,180

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高減の主な要因

当連結会計年度の売上高は、17,614百万円(前年同期比3.9%減、722百万円減)となりました。これをセグメント毎に分析すると、主力事業でありますメーカーバンダー事業の売上高が16,336百万円(同4.4%減、753百万円減)、SKINFOOD事業の売上高は1,009百万円(同2.3%減、23百万円減)、ITソリューション事業の売上高は268百万円(同25.4%増、54百万円増)となりました。

・営業利益減の主な要因

当連結会計年度の売上総利益率は45.3%(前期に比べ2.8ポイント改善)となりましたが、販売費及び一般管理費は7,543百万円(前期比9.4%増、647百万円増)となりました。主に売上の拡大を目的とした広告宣伝費の増加によるものであります。

これらにより営業利益は437百万円(同51.3%減、461百万円減)となりました。

連結包括損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2017年6月 1 日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月 1 日 至 2019年5月31日)
当期純利益	641,513	238,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,875	1,276
包括利益	639,637	239,457
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	639,637	239,457
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年6月1日期首残高	401,749	404,089	1,753,823	△36,233	2,523,428
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△74,771		△74,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,180		238,180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	163,409	—	163,409
2019年5月31日期末残高	401,749	404,089	1,917,233	△36,233	2,686,838

	その他包括利益累計額		純資産合計
	その 他有 価証 評 価 差 額 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2018年6月1日期首残高	704	704	2,524,133
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△74,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,276	1,276	1,276
連結会計年度中の変動額合計	1,276	1,276	164,686
2019年5月31日期末残高	1,980	1,980	2,688,819

個別貸借対照表（要旨）（2019年5月31日現在）

資産の部

流動資産：**4,642,669**千円
(前期末比:252,485千円増)

固定資産：**1,556,765**千円
(前期末比:414,799千円増)

負債・純資産の部

流動負債：**2,800,514**千円
(前期末比:47,789千円増)

固定負債：**968,877**千円
(前期末比:410,280千円増)

純資産：**2,430,044**千円
(前期末比:209,215千円増)

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては前事業年度末に比べ252百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が165百万円、「売掛金」が110百万円、それぞれ増加したことによります。

当事業年度末の固定資産につきましては前事業年度末に比べ414百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「長期貸付金」が465百万円増加したことによります。

この結果、当事業年度末の総資産は6,199百万円となり、前事業年度末と比べ667百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては前事業年度末に比べ47百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が400百万円増加したと、「買掛金」が369百万円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債につきましては前事業年度末に比べ410百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が404百万円、「退職給付引当金」が13百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、当事業年度末の負債は3,769百万円となり、前事業年度末と比べ458百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては前事業年度末に比べ209百万円増加しました。主な純資産の変動は、「繰越利益剰余金」が207百万円増加したことによります。

個別損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前事業年度 （自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）	当事業年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
売上高	14,558,643	13,252,985
売上総利益	4,952,898	4,574,940
営業利益	330,655	424,600
営業利益率(%)	2.27	3.20
経常利益	466,367	466,325
経常利益率(%)	3.20	3.52
当期純利益	343,411	282,709

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高減の主な要因

店舗ルートが207百万円増収(前期比15.2%増)となりましたが、BtoCルート(インターネットショッピング)が727百万円減収(前期比38.1%減)、海外ルートが635百万円減収(前期比37.4%減)いたしましたことから、全体では1,305百万円減収(前期比9.0%減)し、13,252百万円となりました。

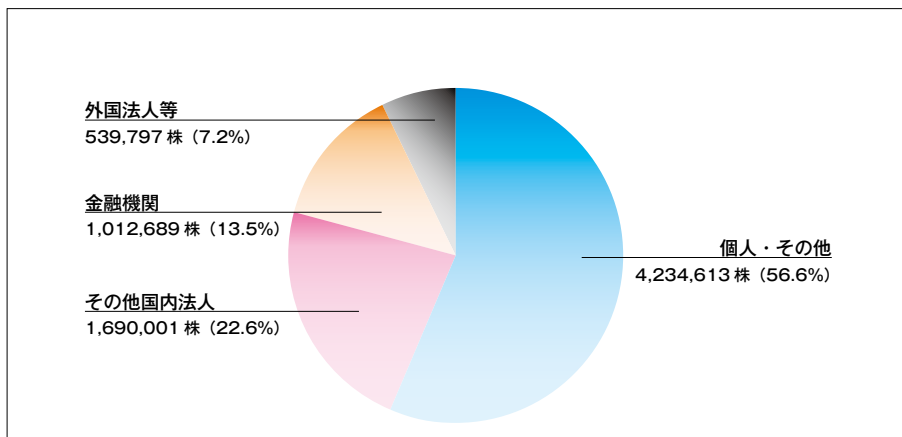
・営業利益増の主な要因

売上総利益率が34.5%(前期比0.5ポイントアップ)と前期を上回り、販売費及び一般管理費率も31.3%(前期比0.4ポイントダウン)と前期から改善いたしましたことが、営業利益増の主な要因となっております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済株式の総数 7,808,000 株 (自己株式 330,900 株を含む)
- ③ 株主数 4,811 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (330,900 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社AM	1,140,000	15.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	337,000	4.50
伊藤忠食品株式会社	256,000	3.42
鬼頭 洋介	231,600	3.09
飯田 裕	217,200	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	158,700	2.12
アイケイ取引先持株会	142,800	1.90
株式会社りそな銀行	128,000	1.71
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	128,000	1.71
飯田 清子	124,000	1.65

- 持株比率は自己株式 (330,900 株) を控除して計算しており、上記大株主から除外しております。
- 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。その中でも、化粧品品の「LB」、電熱線を搭載した温熱ベスト「スピードヒート」等の商品開発やプロモーションの強化に注力してまいりました。

◆自社ブランド

「LB」

新商品として「ニュアンスブラウンアイパレット」「ティントザ ブラッシュ」の販売に加え、人気商品であります「パワーオブ アイライナーリキッド」の新色を2色発売いたしました。導入店舗数は、フルライン型什器導入店舗数を約2,000店舗まで拡大し、国内での認知度向上に注力いたしました。また、海外では中国での衛生登録NMPAを一部取得するなど、中国における本格的な実店舗販売の基盤構築に注力いたしました。



LB:ニュアンスブラウンアイパレット

「バタフライアブスDT」

累計48万台を売り上げたバタフライアブスのリニューアル版となる「バタフライアブスDT」の販売を開始いたしました。従来よりもさらに奥の筋肉を刺激する2種類の低周波を採用しつつ、使い方はよりシンプルにするなど機能性の向上に努めました。また、広域放映局へと放映を拡大することで新規顧客の獲得にも注力いたしました。



バタフライアブスDT

■SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新商品であります「マスカットハイドレーティングスージングジェル」や日本限定商品の「チェリーブロッサムシリーズ」の販売に注力いたしました。

また、店舗につきましては直営店3店舗新設、直営店2店舗の閉鎖と純増が1店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は23店舗となりました。



SKINFOODの人気商品

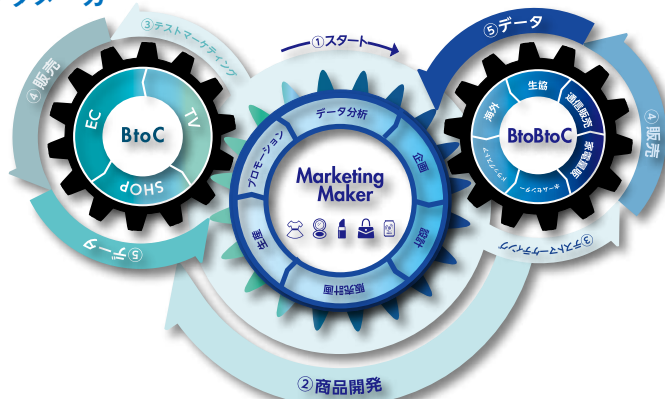
商品名左から「マスカット ハイドレーティング スージングジェル、ブラックシュガー パーフェクト ファースト セラム 2X エッセンシャル、チェリーブロッサムシリーズ」



新店舗: 錦糸町パルコ店

Topics 今後の展望・戦略

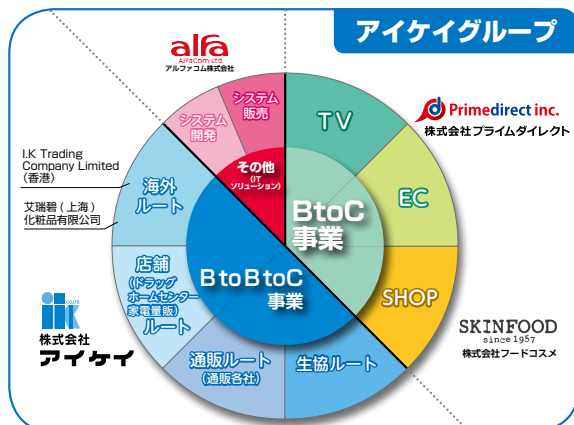
■マーケティングメーカー



私たちは商品の企画、開発、製造、販売、物流を一貫して行う「マーケティングメーカー」です。
開発した商品を当社のもつ多彩な販路でテストマーケティングを繰り返し、そこで得たビッグデータをもとにさらに商品開発を行っていきます。

商品開発とマーケティングが歯車のように連動して回っていくこの業態こそが私たちの掲げる「マーケティングメーカー」です。

■事業セグメントにつきまして



当社グループの事業についてご理解を促進する為、2019年6月1日より事業セグメントの変更を行っております。

従来の「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD 事業」、「IT ソリューション事業」の3区分の事業を「B to B to C 事業」、「B to C 事業」、「その他」の3区分としております。

■ BtoC 事業

1. TV・EC

- ・新商品のテストマーケティングを繰り返し、来期以降も安定的にヒット品をデビューさせる体制構築。常に5アイテム程度のヒット品を確保できる状態を保ちTVショッピング枠の最適化を計る
- ・バタフライアプスのリニューアル版「バタフライアプスDT」の拡販
- ・新商品「ステップ8」、「エアーヨーン」の放映枠拡大
- ・ヒット商品「黒にんにく」のテレビ放映開始



新商品「ステップ8」

2. SKINFOOD化粧品の店舗販売

- ・回復来店率UP(サンプル引換券、LINE獲得、友人紹介カード)
- ・記憶に残る店づくり(接客の強化、Instagram公式アカウント)
- ・再ブランディング(食べ物からできた化粧品 = SKINFOOD)

■ BtoBtoC 事業

1. 成長事業の推進

◆LBを始めとした化粧品群

- ・「LB」の取扱店舗数を2,000店舗から2,300店舗へ
- ・「スリーインワンアイブロウ」の新色3色の発売、新商品「ハイマツトルージュ」「パウダーアイシャドウ」の発売
- ・SNS(Youtube、Instagram)での販売促進の強化

◆海外での化粧品販売の拡大

- ・海外子会社2社の連結による海外販売の強化
- ・中国でのNMPA(衛生登録)の取得による販路の拡大

2. BtoC事業とのシナジー強化

- ・TVショッピングを起点としたマルチチャネル販売の強化
- ⇒自社開発商品の販売拡大⇒粗利益率のUP



中国美容博覧会 LBブース

会社の概要 (2019年5月31日現在)

商 号 株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資 本 金 401,749 千円
設 立 昭和 57 年 5 月
従 業 員 数 149 名
連 結 従 業 員 数 291 名

本 社 〒 450-0002
名古屋市市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX 名古屋駅前ビル 5 階
TEL (052) 856-3101 (代表)
FAX (052) 856-3120
URL <https://www.ai-kei.co.jp>

東 京 支 社 〒 104-0061
東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階
TEL (03) 5159-5355
FAX (03) 5159-5359

(本 店) 〒 453-0809
名古屋市市中村区上米野町四丁目 20 番地

役 員 代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕
(2019 年 8 月 22 日 現 在) 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾
常 務 取 締 役 高橋 伸宜
取 締 役 熊澤 敬二
取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ
取締役 (監 査 等 委 員) 櫻井 由美子
取締役 (監 査 等 委 員) 和田 圭介



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード	2722
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第二部） 名古屋証券取引所（市場第二部）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 <電子公告掲載ページアドレス> https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合せください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
連 絡 先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

